

ロゼッタネットジャパン実用化フェーズに

IT 業界、半導体・電子部品業界における
ロゼッタネット標準の本格的パイロット運用開始

ロゼッタネット (RosettaNet) の我が国における提携組織として本年 4 月 24 日に発足したロゼッタネットジャパン (RosettaNet Japan、吉川英一代表、東京都) の会員企業各社は、各取引先との間で準備を進めてきたロゼッタネット標準の実装作業を終えて、本日より順次パイロット運用を開始します。

ロゼッタネットでは、会員企業各社と取引先との間でのロゼッタネット標準の実装作業を促進するため、全世界共通の運用開始目標日を設定し、それをイーコンサートデー (EConcert Day) と称していません。

本年 2 月 2 日を第 1 次目標日として設定・実施、続いて本日 10 月 10 日が第 2 次目標日に設定されていたもので、この日に合わせ、パイロット運用を開始するものです。

今回パイロット運用の開始に合意したロゼッタネットジャパン会員企業は、パソコン・ソフトウェアなどの IT 業界 (IT:Information Technology) のメーカー、卸、販売店、ユーザ、与信・決済機関からなる計 11 社 (SAP ジャパン、NTT コミュニケーションズ、大塚商会、三和銀行、ソフトバンク・コマース、ダイワボウ情報システム、日本電気、日本ユニシス、ポータル、マイクロソフト、ヨドバシカメラ) (別紙 1 参照) と、半導体・抵抗・コネクタなどの電子部品業界 (EC:Electronic Component) の部品供給メーカー、組立メーカーの計 10 社 (インテル、沖電気工業、京セラ、ソニー、日本 IBM、日本航空電子工業、日本電気、日立製作所、富士通、三菱電機) (別紙 2 参照) です。

来年 3 月末までの半年間に電子カタログデータ等の製品情報の配信、受発注データの交換等を実際に行うことにより、ロゼッタネット標準の実用化の検証と導入効果の評価を行います。

このパイロット運用の成果は、ロゼッタネット標準の改良に反映されると同時に、今後新たに実装を目指すロゼッタネットジャパン会員のためのノウハウとして活かされるよう情報共有される予定です。

ロゼッタネットは、米国に本拠を置き、ハイテク産業における効率的なグローバルサプライチェーン構築を目指して企業間電子商取引 (BtoB) のための標準化・実用化推進を行う民間コンソーシアムです。

パソコン・ソフトウェアなどの IT 業界における企業間ビジネスプロセスを全て電子化することにより業界全体でのサプライチェーンの効率化を図ろうと、1998 年 2 月、米国で誕生しました。

企業間電子商取引を前提とした企業間ビジネスプロセスの見直し、システム間接続インターフェース、辞書、用語、コード等の標準化活動を行っており、XML を本格的に採用しています。

ロゼッタネットには既に IT 分野、半導体・電子部品分野を中心に約 300 社の米国企業・団体が参

加しており、現在米国のハイテク産業においてもっとも影響力の大きい組織の一つとされています。

一方、ロゼッタネットジャパンは、ロゼッタネットの日本における唯一の提携組織であり、世界各地のロゼッタネット組織と連携し、ロゼッタネットで策定された標準を用いたグローバルなサプライチェーンの構築を図ることを目的として発足したもので、現在会員企業数は65社（別紙3）です。

ロゼッタネットでは、自身で定めた標準をグローバルなサプライチェーン構築のためのデファクト標準とするために、米国のみならず世界中の企業、団体にロゼッタネットへの参加、各国における提携組織の発足を積極的に呼び掛けています。

既に日本と同様に、台湾、シンガポールなどのアジア各国・地域で、ロゼッタネットの現地組織が設立され、欧州、イスラエル、南米などでも設立準備が進められています。この結果、ロゼッタネットは、既に国や地域の枠を超えた世界的な活動となっていて、全世界で400社を優に超える企業・団体に活動の輪が広がっています。

以上

本件連絡先：「ロゼッタネットジャパン事務局」

電話番号：03-5245-1079

URL：<http://www.rosettanet.gr.jp>

電子メール：rni-contact@rosettanet.gr.jp

別紙1

ロゼッタネットジャパン(RNJ)EConcert参加企業

(IT分野) 2000.10.10現在(順不同)

<u>販売側</u>	<u>適用業務</u>	<u>購入側</u>
三和銀行	アカウントセットアップ関連(1A1)	NTTコミュニケーションズ
日本ユニシス	製品情報関連(2A1)	NTTコミュニケーションズ
ダイワボウ情報システム	製品情報関連(2A1)	NTTコミュニケーションズ
大塚商会	製品情報関連(2A1)	NTTコミュニケーションズ
ソフトバンク・コマース	製品情報関連(2A1)	大塚商会
マイクロソフト	製品情報関連(2A1)	大塚商会
マイクロソフト	製品情報関連(2A1)	ポータル
NEC	製品情報関連(2A1)	大塚商会
NEC	製品情報関連(2A1)	ダイワボウ情報システム
ヨドバシカメラ	受発注関連(3A4)	SAPジャパン

- ・適用業務の(2A1)などの数字はPIPを指しています。
- ・PIP(PartnerInterfaceProcess:パートナーインターフェースプロセス)
とは、企業間取引を効率化するために、ロゼッタネットのコンソーシアムにより定義された
一定のルール(共通のビジネスプロセス)です。

別紙2

ロゼッタネットジャパン(RNJ)EConcert参加企業

(EC分野)

2000.10.10現在(順不同)

<u>販売側</u>	<u>適用業務</u>	<u>購入側</u>
三菱電機	製品情報関連(2A1)	沖電気工業
沖電気工業	製品情報関連(2A1)	三菱電機
三菱電機	製品情報関連(2A9)	沖電気工業
沖電気工業	製品情報関連(2A9)	三菱電機
日本航空電子工業	製品情報関連(2A9)	NEC
<u>サムソン(韓国)</u>	受発注関連(3A4)	ソニー
京セラ	受発注関連(3A4, 7)	富士通
インテル	受発注関連(3A4, 7)	NEC
インテル	受発注関連(3A4, 7)	日立製作所
インテル	受発注関連(3A4, 7)	日本IBM
インテル	受発注関連(3A4, 7)	ソニー
日立製作所	設計登録の要求(5C2)	<u>AVNET(米国)</u>

適用業務の(2A1)などの数字はPIPを指しています。

PIP(PartnerInterfaceProcess:パートナーインターフェースプロセス)

とは、企業間取引を効率化するために、ロゼッタネットのコンソーシアムにより定義された一定のルール(共通のビジネスプロセス)です。

別紙3

<ロゼッタネット ジャパン参加企業リスト(五十音順)> (2000年10月10日現在)

アспект・ディベロップメント株式会社

株式会社イーリソース

インテル株式会社

インフォテリア株式会社

ウエップメソッド株式会社

エクストリシティ・インク

SAPジャパン株式会社

STマイクロエレクトロニクス株式会社

NECソフト株式会社

NTTコミュニケーションズ株式会社

株式会社エリスネット

株式会社大塚商会

沖電気工業株式会社

オムロン株式会社

ガイス インターナショナル インク

川鉄情報システム株式会社

京セラ株式会社

コンパックコンピュータ株式会社

三洋電機株式会社

株式会社三和銀行

シャープ株式会社

新日本製鐵株式会社

スターリング コマース株式会社

住友商事株式会社

ソニー株式会社

株式会社ソフトウエア・テクノロジー

ソフトバンク・コマース株式会社

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

株式会社第一勧業銀行

ダイワボウ情報システム株式会社

ダン アンド ブラッドストリート ジャパン株式会社

株式会社電通国際情報サービス

株式会社トーキン

株式会社東芝

東芝アドバンストシステム株式会社
東芝ドキュメンツ株式会社
東洋通信機株式会社
ナショナルセミコンダクタージャパン株式会社
日商岩井株式会社
日製産業株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本エクセロン株式会社
日本航空電子工業株式会社
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社
日本電気株式会社
日本電気情報サービス株式会社
日本電気ビジネスシステム株式会社
日本ヒューレットパッカード株式会社
日本ユニシス株式会社
ネットフィッシュ テクノロジ インク
パイオニア株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社日立製作所
ファモテック株式会社
富士通株式会社
ポータル株式会社
マイクロソフト株式会社
マニユジステイックス・ジャパン株式会社
松下電器産業株式会社
三菱商事株式会社
三菱電機株式会社
モトローラ株式会社
株式会社ヨドバシカメラ
株式会社リョーサン
ローム株式会社